

# デモクラシー大国と20世紀の世界

## A Democratic Great Power and the 20th-Century World

有賀貞  
ARUGA Tadashi

はじめに

私に与えられた題は「アメリカ政治・外交の100年」であるから、20世紀のアメリカ（合衆国）の政治も外交も同じ比重で議論すべきところであるが、政治については外交との関連で言及するにとどめ、主に対外政策についてお話しすることで、本日はご勘弁戴きたいと思う。冷戦初期の「封じ込め政策」の立案者ジョージ・ケナンは、1950年にシカゴ大学で「アメリカ外交50年」という題で一連の講演を行った。その講演録は彼の対ソ連政策に関する論文と併せて翌年刊行され名著として広く読まれてきたが、50年ではなく100年のアメリカ外交を俯瞰してその特徴や意義を述べ、しかも100年間のアメリカの政治の変化にもできるだけ言及しながらそれを1回の話にまとめることは、誰にでも難しいことであろう。ましてケナンのような政治外交についての博識や洞察をもたない者にとっては、ますます難しいことである。そういうわけで、私に対するある程度の同情をもたれた上で、私の話を批判的にお聞き下されば幸いである<sup>1</sup>。

さて、アメリカは20世紀の初めまでには断然他を引き離す世界第一の経済大国になっていた。工業生産では1880年代にイギリスを抜いて一位になり、20世紀初めには工業力の基幹であった鉄鋼生産でドイツ、イギリスをはるかに引き離していた。アメリカはエネルギー源である石炭と石油の生産においても世界第一であった。しかも、アメリカは世界第一の農業国としての地位を保ちながら世界一の工業国に躍進したのである。また、アメリカには、もう一つデモクラシーの国という特徴があった。アメリカは独

立以来、共和政治の国であり、その共和政治は、19世紀の間に参政権の拡大によってさらに民主的性格を強めた。アメリカは、高度に発達した産業社会と民主主義とを結び付け、技術革新を豊かな消費生活に結び付けることによって産業の発達した民主主義国（インダストリアル・デモクラシー）のモデルを作り出した。アメリカのデモクラシーの思想が20世紀の世界において影響力を強めたのはこのためである<sup>2</sup>。

アメリカはその経済力および軍事力によって20世紀の世界に影響を及ぼしてきたが、アメリカはまた、デモクラシーの思想と豊かで自由な国というイメージによって世界に影響をおよぼし、世界を変革する力となってきた。20世紀がアメリカの世紀であると言われるのは、この世紀の世界においてアメリカが一番大きな影響力を発揮した国であることによるが、その場合、アメリカが民主主義の大国として思想的、文化的な影響を世界に及ぼしてきたことが重要である。アメリカ人は、自国の世界的役割を考えると、自由主義的民主主義を世界に広めることをその使命とみなしたのである<sup>3</sup>。私は、20世紀の100年を振り返りつつ、アメリカの指導者たちが世界をどのように見て、アメリカの対外政策を通じて世界をどのように変え、世界にどのような秩序をつくらうとしてきたかについてお話し、加えて、アメリカの政治が世界との関わりの中で、どのように変化してきたのかについてもお話ししたい。

## 1. 大国アメリカの登場

19世紀末になるまで、アメリカにとって、外国との交際はあまり重要ではなかった。ヨーロッパの主要国の間では相互に「大使」の称号をもつ外交使節を交換するのが習慣になっていたが、アメリカは長い間その下のランクの外交使節である「公使」しか海外に派遣していなかった。アメリカは、君主国によって構成されるヨーロッパとは一線を画し、その国際政治には関与しない方針をとっていたから、アメリカが派遣し外国から受け入れる外交使節は公使で十分であると考えたのである。19世紀半ばには、日本に艦隊を派遣して開国を求めるなど、アメリカ外交がアジアで比較的活

発な時期があったが、まもなく南北戦争が始まり、アメリカ人の関心は内向きになった。南北戦争が終わり、その後始末がついてからも、アメリカ人の精力と関心とは広大な大陸領土を開発して産業を興すことに向けられた。南北戦争後、アメリカは大工業国に発展したが、アメリカの工業は大きな国内需要を抱えて発展したために、アメリカは経済規模の大きさに比べて海外との貿易に依存する度合いが少ない国であった。そのため、アメリカは海外への輸出拡大よりは国内市場の保護に関心があった。アメリカは経済力からすれば、1880年代には世界政治において活発に行動してもよい立場にあったが、そのような外交を展開することにまだ関心をもっていなかった。

しかし、1893年にアメリカは、ヨーロッパの主要国とは相互に大使を交換することにした。それは自国が世界の大国だという意識が出てきたことの表れであった。19世紀末には、国際政治に関心をもつ人々が増え、アメリカは西半球とアジア太平洋地域に勢力を拡張すべきだと主張する文筆家や政治家が登場した。実際、1890年代半ばからアメリカの外交はにわかに活発化した。西半球の政治問題についてはアメリカの意向に従うべきであるとイギリスに警告したり、スペインの植民地だったキューバの問題でスペインとの戦争を起こしたりした。20世紀初頭には、パナマ運河を建設する事業に乗り出し、それとともに、カリブ海域と中米地域におけるアメリカの勢力を確立する政策をとり始める。同時に、太平洋の島々にも領土を広げ、1898年のスペインとの戦争によりグアム、フィリピンを獲得し、またハワイを正式に併合した。そして「門戸開放」政策を掲げて、中国を巡る国際政治にも大国の一つとして参加するようになるのである。

世紀転換期には、アメリカはこのような対外政策を展開するとともに、海軍を強化していった。この頃を転機として指導力のある大統領が登場し、政治指導者としての大統領の役割が増大する。1880年代はまだ連邦政府の政策は議会において作られており、大統領は目立たない存在だった。後に大統領になるウィルソンは85年に『コングレッションナル・ガヴァンメント』という本を書いて政治学者として名声を得たが、これはアメリカの連邦政治における大統領の指導力の欠落を批判したものであった。しかし、20世

紀になると彼自身やセオドア・ローズヴェルトのような有力な大統領が登場し、内政と外交の両面にわたって指導的な役割を演じるようになる。その背景には、大統領を頂点とする行政機構が、対外政策に係わる部分を含めて整備され始めたことがあった。それも活発なアメリカの対外政策の展開を可能にした一因である<sup>4</sup>。

しかし、この時期のアメリカ人は、まだ世界秩序の維持とか形成という問題には関心がなかった。20世紀初頭の大統領セオドア・ローズヴェルトは世界情勢全般に強い関心をもち、そのような関心に基づいてアメリカの対外政策を組み立てようとした初めての大統領である。彼は、当時のアメリカの政治家の中では例外的に世界の大国間の力関係についてよく知っており、アメリカもまた大国の間の勢力均衡の維持のために行動する必要があると思っていた。そのような認識に基づいて彼は日露戦争の調停に乗り出し、またモロッコ問題を巡るドイツとフランスとの紛争を解決するための国際会議を提唱し実現した。けれども、彼の関心はアメリカの指導層一般に共有されていたとは言いがたく、彼の政策は彼の後継者によって継承されなかった。彼の次の大統領タフトも、また第一次大戦前のウィルソン大統領も、そのような関心には乏しかったのである。タフトも初期のウィルソンも、中米と中国では活発な外交を展開したが、それらをヨーロッパを中心とした当時の世界政治全体の文脈の中でみるという視点はもっていなかった。

## 2. ウィルソンの構想

ウィルソン大統領が世界秩序の問題をアメリカの政策の問題として考えるようになるのは、第一次大戦が始まり、それが長期化してからである。その際、ウィルソンは世界秩序の改革者として行動しようとした。通常、ウィルソンはアイディアリスト、セオドア・ローズヴェルトはリアリストと見なされる。たしかにウィルソンはヨーロッパにおける勢力均衡の破綻の修復というような権力政治的な言葉を使わなかったが、彼も国際政治における勢力均衡の意義を無視したわけではない。彼は、第一次大戦でイギ

リス、フランスがドイツに負けることは好ましくないと考え、またドイツが大敗することも好まなかった。それは彼が一方で、議会制民主主義の国である英仏に好意をもち、より権威主義的な政治体制をもつドイツがそれら両国に勝ってヨーロッパで支配的な強国になることを嫌うとともに、他方では、ドイツが大敗して最も専制的な大国ロシアが中央ヨーロッパに進出することを嫌ったためである。それは議会制民主主義国に対する親近感の現れでもあるが、また第一次大戦前のヨーロッパの力関係が基本的に変わらない決着が望ましいと思っていたという点では、ウィルソンはヨーロッパにおける勢力均衡が維持されることを求めていると言ってよい。<sup>5</sup>

しかし、ウィルソンは、第一次大戦前の状態をほぼ再現するだけで平和を維持するための新しい仕組みを作らなければ、平和は不安定なものにならざるをえないと思っていた。彼は旧来の国際秩序が文明破壊的な大戦争をもたらしたことを真剣に受け止め、文明の擁護のためにそのような戦争の再発を防がねばならないと考えた。彼は従来のヨーロッパの勢力均衡システムは第一次大戦の勃発によりすでに破綻したのだから、それとは異なる国際システム、国際協調システムを作らねばならないと考えたのである。「これからは勢力均衡ではなくて平和のための勢力の共同体を作っていかなくてはならない」とウィルソンは言明した。その共同体の具現化が国際連盟であり、その国際連盟にアメリカが参加することが国際秩序の安定ためには不可欠なことであった。<sup>6</sup>

ウィルソンの国際秩序構想を好意的に見ようとする政治的リアリストならば、ウィルソンはアメリカがヨーロッパの平和の保証人にならなければならないと考え、そのための装置として国際連盟の創設を提唱したのだと言うであろう。勢力均衡システムだけでは国際秩序の維持には不十分であって、それを補う国際協調システムをつくらねばならないと考えた政治家は、ウィルソンが初めてではない。19世紀初めにヨーロッパの秩序を再建しようとしたオーストリアのメッテルニヒにも同じような考えがあった。彼はウィーン体制を維持していくために、5大国が定期的に会議を開いてヨーロッパの問題を討議するシステムを作ろうとした。それに対してウィルソンは、かつて存在したヨーロッパの大国の協調を世界的な規模の国際協

調に変え、大国中心主義を排して小国も参加する国際協調のシステムを制度として作ろうとしたのである。

ウィルソンは、このような構想をアメリカがまだ中立国だった1917年はじめまでにはもつようになっていた。彼は有力な中立国の指導者として、このような構想をもってヨーロッパの諸国民に訴え、彼らを平和の方向に向けようとし、またアメリカ国民には世界政治に関わっていく心の準備をさせようとしたのである。しかしそのころ、ドイツは膠着した戦争の状況の打開のために、無制限潜水艦戦争を始める方針を固めていた。それは英仏の海外からの補給路を断つために、両国周辺の海域を通行する船は中立国の船でも無警告で攻撃するという潜水艦の活用法である。この戦法の実行はアメリカ船舶に被害をもたらし、アメリカの参戦を不可避にした。

ウィルソンは1917年4月、ドイツに対する戦争の決議を議会に求めた演説で、アメリカの目的は「世界をデモクラシーにとって安全なものにする」ことであると言った。これは世界を民主化することと同義ではないが、彼が平和のためにはドイツがより民主的な国になることが必要だと考えたことは確かである。ちなみに、ウィルソンはアメリカの特徴を「デモクラシー」という言葉で表現した最初の大統領であり、「デモクラシー」という言葉を世界に広めたのも、他の誰よりも彼であると言ってよい。参戦後のウィルソンの国際秩序再建構想は、翌18年1月の有名な「14か条」演説の中に表明された。14項目にまとめられた平和再建の原則の中では、まず「秘密外交の廃止」「公海の自由」「軍備の大幅な縮小」「自由な国際貿易への障害の除去」などとともに、ポーランド人の国家が作られるべきこと、国境線は民族の地理的分布によって決められるべきことなど、諸民族の自決権が重視されていた。ただし彼はこの演説では民族の自決権を一般原則としては主張していない。オーストリアーハンガリーには、国内諸民族の自治の発展を全面的に許容することをその条件として、一つの連邦として存続を認める方針が示唆されていた。しかし、ロシアについては、ポーランド人以外の少数民族の問題には何の言及もなかった。

ウィルソンは、ヨーロッパの地図を大きく塗り替えようとしていたわけではない。彼が変わることを期待したのは三つの帝国の国内政治体制であ

って、ドイツが議会制民主主義の国になることを、オーストリアーハンガリーが諸民族の広範な自治権を認める連邦国家になることを、そしてロシアでもボリシェヴィキ政権がロシア国民をよりよく代表する連合政権に移行し国内で議会制民主主義が育っていくことを、それぞれ期待していたのである。第一次大戦後、中央ヨーロッパから東ヨーロッパにかけて幾つもの小国が成立し、それが戦間期のヨーロッパの不安定要因になったが、そのような結果はウィルソン自身が望んだものではなかった。彼は植民地の独立願望には冷淡だったと言われ、それはその通りであるが、彼はヨーロッパの民族の政治的願望について、その実現に積極的姿勢をとっていたとしても、必ずしも独立が解決策だとは思っていなかったのである。

ウィルソンが安定した国際秩序の再建に失敗した主要な原因は二つある。それらの原因は相互に関連するもので、いずれも根源はアメリカにあった。一つは、彼がアメリカを国際連盟に入れることに失敗したことである。彼は1920年の選挙で民主党が勝つことを期待し、共和党主流派がつけた留保条件を受け入れることを拒んだ。それにより、アメリカが連盟規約を批准する機会は失われた。アメリカが国際連盟に入らないということは、アメリカがいざという時、ヨーロッパの平和の保証者の役割を果たさないということ意味する。それは戦後の国際平和を不安定なものにした。二つ目は、戦後の国際経済再建のための有効な具体策を欠いていたことである。ウィルソンの政府はアメリカ国内においても戦時経済から平時の経済への移行を円滑に行う政策をもっていなかった。そのため、経済が混乱し国民の不評をかって、民主党は1920年の選挙で政権を失うことになる。したがって、ウィルソンが戦争で荒廃したヨーロッパの復興を促進し、国際経済を再建する計画をもっていなかったのは当然とも言える。そのような計画は、敗戦国の経済復興を阻害しないような賠償問題の調整、戦時中のアメリカの政府借款の返済の減免、アメリカの政府借款の供与の継続、民間資金の海外投資の奨励、アメリカ市場を開放する低関税政策などを含むべきものであった。しかし、それらの政策のパッケージは、たとえば政府が実行しようとしたとしても、国民の世論や議会の賛成は得られなかったであろう。ウィルソンは少なくとも低関税政策だけは維持するつもりであったが、

共和党が政権を握ると、議会は関税を引き上げ、貿易政策を伝統的な保護主義に戻した。

### 3. 戦間期のアメリカ外交

アメリカが国際連盟に参加せず、また国際経済の復興に指導的役割を果たすことを拒否したのは、基本的にはアメリカ人が第一次大戦でアメリカが世界の中心的な国家になったことを自覚せず、中心国として世界秩序を形成し維持する責任があるという意識をもたず、そのような責任を果たすことがアメリカの利益になるのだという認識を欠いていたためである。長年、世界政治の中心から離れて西半球で独自の発展を遂げて来たアメリカ人は、ヨーロッパの国々がヨーロッパの平和と世界の秩序を維持する十分な能力をもたなくなったことに気づかず、一度ドイツを打ち負かせば、あとはヨーロッパの問題に関与せずに済むという心持ちが強かった。

1920年の選挙に勝ち、政権についた共和党の政府指導者たちは決して孤立主義者ではなく、国際連盟にも条件付きで加盟するのがよいと考えたが、議会の共和党には頑固な加盟反対派の勢力があったので、国際連盟には参加しないという方針を決めた。彼らは国際経済秩序の形成にも関心があったが、孤立主義的な議会を考慮して、政府としては消極的な態度をとり、国際経済秩序の形成は民間の銀行家の行動に任せようとした。政府としてはドイツの賠償問題に関わらない方針だったから、この問題で独仏関係がこじれ、ヨーロッパの政治経済が混迷の度を増したときになって、國務長官はようやく財政専門家の国際的委員会を組織して賠償問題を調整することを提案した。その提案が活かされることによって、20年代後半には、ヨーロッパの経済復興も進み、政治的雰囲気も改善に向かうのである<sup>7</sup>。

共和党の政府は、海軍の軍備縮小と東アジア太平洋地域の新秩序の形成についてはより早く行動し、1921年から22年にかけてワシントン会議を主催し、海軍軍縮条約などの諸条約をまとめた。海軍軍縮については、孤立主義者も国際連盟の外で解決すべき問題としてこの会議での交渉を歓迎したし、東アジア太平洋地域は従来からアメリカが掛かり合っている地域で



あるから、この地域に関する従来のアメリカの原則を国際条約にすることには孤立主義者も反対しなかった。また、1928年の不戦条約——アメリカではケロッグ-ブリアン条約と呼ばれる——は、アメリカがフランスとともに世界諸国に呼びかけて締結したものであるが、戦争を国策の手段としないことを約束する多数国間の条約は、アメリカにとくに負担を課すものではないから、孤立主義者も結構なことと考えた。

1920年代後半には、国際関係は相対的な安定期に入った。この時期には、アメリカ人はアメリカ経済の好景気に満足し、アメリカの将来にも世界の将来にも楽観的であった。彼らは、国際連盟の発足からケロッグ-ブリアン条約までの20年代の国際政治の流れをみて、人類は大きな戦争を経験して平和的に国際問題を処理していく時代に入りつつあると考えた。また国際協調論者も、アメリカは国際連盟には参加していないが、軍縮や戦争放棄のための諸条約などの推進を通じて国際平和に貢献していると考えて満足した。

アメリカ人の楽観を打ち砕いたのは、1929年秋の株式市場暴落が引き金になった深刻な経済不況である。アメリカの経済活動は縮小し、多くの倒産者、失業者が続出した。この不況は国際経済の潤滑油だったアメリカからの資金の流れを止め、世界の国々の経済と政治に深刻な打撃を及ぼした。日本は1931年に満州事変を起こし、それ以来軍部の発言力が強い権威主義的な政治体制に移行していった。ドイツでは議会制民主主義が危機に陥り、33年にはナチの独裁体制が成立する。30年代は、世界における民主主義の後退期であった。

このような状況の中でアメリカの世論は強固な孤立主義、孤立主義と結び付いた平和主義に傾いた。経済不況が始まると議会はすぐ史上最高といわれる保護関税を採用した。共和党のフーヴァー大統領は、国際協調による経済の悪化の阻止、回復の促進を望んだが、孤立主義的な世論に制約されて十分な国際的指導力は発揮できなかった。また、国内政策でも大胆な経済回復策や不況に苦しむ人々の救済策を打ち出さなかったのが、彼は1932年の選挙に敗北する。33年に大統領となった民主党のフランクリン・ローズヴェルトは、ニューディールと呼ぶ一連の政策を打ち出し、国際協調ではなくアメリカ独自の政策で景気の回復を図ろうとした。それは、当

面世界のことはかまわず、とにかくアメリカ一国だけで経済復興を図ろうとするものであった。その政策はアメリカ人多数の支持を得て、彼の政権基盤を強めたが、外では国際的混迷をますます助長した。この時期にアメリカが協力関係を深めようとした国は、西半球の国々、ラテン・アメリカの国々に限られていた。

1935年から37年にかけて議会で作られた中立法は、海外の戦争はどのようなものであれ、それに巻き込まれないことがアメリカの利益だという考え方に基づいていた。一国平和主義ともいうべき考え方である。国際情勢の危機が深まると、フランクリン・ローズヴェルト大統領は、侵略的な国々の行動を抑制するために他の国と協力することが望ましいと考えたが、そのような政策について国民に支持を求めることには極めて慎重であった。アメリカの世論が世界情勢に危機意識をいだき、政府がイギリスへの援助や協力を促進するようになるのは、1940年6月にフランスが敗北し、ヨーロッパ大陸を支配するドイツと戦うのはイギリスだけという状況になってからである。

#### 4. 第二次大戦と戦後秩序構想

1941年には、アメリカはイギリスとの協力を強化していった。その年の8月にはローズヴェルト大統領とイギリスのチャーチル首相の共同声明「大西洋憲章」も発表された。これは戦後に再建されるべき世界秩序の原則についての共同声明である。ナチ・ドイツは共同の敵であることが明示されていた。アメリカは、戦争はしていないが、もはや中立国ではなかった。その年の秋には大西洋ではアメリカ海軍とドイツの潜水艦が何回か交戦したが、まだ、ローズヴェルトは国民に参戦を提議することを差し控えていた。アメリカの逡巡に止めをさしたのは、日本のパールハーバー奇襲である。日本のパールハーバー攻撃はアメリカを変えた。そしてアメリカとの戦争に敗北することで日本も大きく変わる。すなわち、アメリカは平和国家から戦争国家（つねに戦争に備えている国家）へと変わり、日本は敗戦後、戦争国家から平和国家へと変わるのである。これは太平洋戦争の皮肉

な結果であるが、日米関係にはここではこれ以上立ち入らない<sup>8</sup>。

アメリカ人は、孤立主義が平和を維持する方法ではなかったことを痛感し、今度は戦後世界秩序の形成と維持のために積極的役割を果たさなければならぬという考えで一致した。国際連合の設立とアメリカの加盟とは世論の圧倒的な支持を受けた。フランクリン・ローズヴェルトは、国際秩序は力なくしては守られないことを痛感していたから、当初は、世界平和のために必要なのは大国の協調であり、多数の小国を入れた世界的組織を作っても国際秩序の維持には役立たないと思っていた。彼の大国中心的な考えは、国連憲章が国際の平和と安全に関する問題の決定権を安全保障理事会に委ねたことに反映している。彼は大国の合意なしには国際組織は機能できないと考えていたから、常任理事国が拒否権をもつことは適当だと考えた。また、アメリカがいざという場合に拒否権を使えるのであれば、国際連盟の場合と違って加盟への国内の不安はなくなることも期待できたのである。

ローズヴェルトが大国協調を前提とする国連システムに期待をかけたとしても、戦後ソ連との協調的関係を維持できると楽観していたわけではなからう。戦争中の米英とソ連との接触の少なさを考え、またソ連が自由主義的民主主義に敵対的なイデオロギーをもち、従来米英とは友好的な関係になかったことを考えると、ローズヴェルトがソ連との協調に楽観的だったとは思われない。しかし、協調的関係が維持できなければ平和な国際秩序はできないわけであるから、彼としては、ソ連との協調を可能にするような信頼関係を築こうと努力したのである。しかし、そのために彼はソ連に過大な譲歩をしたわけではない。ソ連が手に入れたものは、アメリカの譲歩の結果というよりも、ほとんどが当時の国際的権力関係においてソ連が当然入手できたものである<sup>9</sup>。

戦後秩序の準備という点で、第二次大戦の場合の特徴は、戦争中に戦後秩序の構想が練られ、戦争が終わる前に国際的な合意を得てその構想が具体化したことである。1944年には国際通貨基金と国際復興開発銀行の設立が決まり、45年には国際連合の設立総会が開かれた。これは、国際経済の再建に考慮が払われたことを意味する。また国連の活動の一環として、戦

争の被害を受けた地域の人々を救済する基金も設けられた。アメリカは主要な枢軸国、ドイツと日本に対しては完全な勝利を収めた後、しばらくこれらの国を連合国の占領下において徹底的に非軍事化、民主化を行う方針であったが、完全に敗北して賠償支払い能力のない敵国から巨額の賠償を取り立てることには賛成しなかった。アメリカは第一次大戦後の失敗から教訓を学んでいたといえる。

## 5. 人種差別の撤廃と国際関係

第二次大戦では、アメリカはドイツだけでなく日本をも相手として戦った。この戦争中、アメリカには、日本との戦争でアジアの人々を味方にするためには、アジア諸国の独立願望を支持すべきであり、また国内の人種差別とくにアジア人に対する差別をやめなければならないという意見が高まった。政府はまず、1943年に同盟国民である中国系の人々の帰化（市民権取得）を認めて中国に移民を割り当て、アジア人差別の撤廃に着手した。戦後1952年には、アジア人一般の帰化を認め、アジア諸国に移民を割り当てた。日本人を含むアジア人の移民を全面的に禁止した1924年の移民法のいわゆる排日条項はこれにより撤廃された。ただし、西欧諸国偏重の移民枠割り当て制度は1965年まで存続した。

南北戦争後、合衆国憲法修正により人種差別が禁止されたにも拘わらず、第二次大戦前のアメリカは、まだ非白人市民に対する人種差別が牢固として存在する国であった。北部では法的な差別はなかったが、南部の諸州では、州法や地方の条例により制度として黒人市民の差別が存在していた。しかし、20世紀になって北部の都市に移住したアフリカ系アメリカ人市民は北部で次第に政治的発言力をもつようになった。特に第二次大戦のように国民の総力を結集する必要がある非常時には、国民の10%を占めるアフリカ系市民の戦争への積極的な協力が求められる。戦時中、連邦政府は次第に黒人の権利にも配慮するようになり、有識者の間には、人種差別の撤廃を促進する必要があるという考えが強まった。性的平等については、女性の参政権は第一次大戦を経て1920年に実現していたが、第二次大戦の

場合、戦争を契機に女性の権利がとくに伸長したわけではなかった。この大戦中の女性の社会的進出は一時的なものとされ、性的分業は差別ではないという通念は変わらず、戦争はむしろマッジョ的な価値観を強化する傾向があった。

国連憲章には、その前文に「基本的人権と人間の尊厳及び価値と男女の・・・同権とに関する信念」をあらためて確認することが述べられており、第1条では、「人種・性・言語または宗教による差別なく、すべての者のために人権及び基本的自由を尊重するように助長奨励する」ための国際協力を行うことが国連の目的の一つとして挙げられている。国連憲章の作成に当たったアメリカの代表がこのような文言を憲章に書き込み、そしてこのような文言を含む国連憲章がアメリカの上院でも受け入れられたのは、今述べたような変化がアメリカ国内で進展していたからである。そして、1948年には、アメリカのエリナー・ローズヴェルト（ローズヴェルト前大統領の夫人）らの委員が起草した世界人権宣言が国連総会で採択された。第一次大戦後のパリ講和会議で日本は国際連盟規約に人種平等の原則を入れることを主張したが、ウィルソン大統領は賛成しなかった。その原則を入れれば国内で国際連盟への十分な支持が得られなくなると思ったからである。それから二十数年を経てアメリカも変わり、人種差別撤廃論が強くなっていった。しかし、アメリカの南部諸州には依然として人種差別制度があった。国連憲章には各国の主権に基づく国内管轄権を尊重するという規定があり、世界人権宣言は拘束力のある条約ではなかったから、南部の保守的な指導者は、国際的一般原則の表明を特に問題にしなくてもよいという態度であった。しかし、世界人権宣言に基づいて国際条約を作成するという段階になると、彼らの反対は強くなり、そのため、アメリカは国際人権規約の制定には指導的役割を果たすことができなかった。<sup>10</sup>

## 6. 冷戦のアメリカ的起源

アメリカは戦後秩序の形成を準備するに当たって第一次大戦後の経験から教訓を学んだことは確かであるが、大きな戦争の被害から世界の経済を

再建するための十分な対応策を準備していた訳ではない。国際秩序の青写真はできていたが、そのような秩序に移行するまでの過程については安易に考えていた。国際機関による若干の援助とアメリカの若干の借款の提供で世界経済は回復軌道にのっていると思っており、マーシャル計画のような大規模な経済援助がヨーロッパに対して必要だとは考えていなかった。戦争が終わってしばらくしてから、アメリカ政府はそのことに気づき始める。

ソ連は、ソ連も同意したはずの戦後国際秩序の諸原則に反して、東ヨーロッパを自らの排他的な勢力圏にしつつあるという認識を戦後間もなくアメリカの指導者をもつようになった。彼らはアメリカが対抗力を用いなければソ連がさらに勢力を拡張するであろうと考え、その勢力拡張を封じる必要を感じるようになった。ソ連は第二次大戦によって大きな被害を受けていたが、ドイツ軍を押し返した強力な陸軍をもっていたからである。その陸軍に対抗できる軍事力は戦後のヨーロッパにはなかった。それに加えてソ連は西欧諸国の共産党を通じて西欧に影響を及ぼすことができたから、ヨーロッパ諸国の経済復興が進まなければ共産党の勢力が台頭し、ソ連が影響力を強めるという問題があった。西側からみてヨーロッパにおける均衡の回復のためにはアメリカ軍の存在と経済援助が必要であった。

アメリカ政府が行動を起こす必要を感じたのは、1947年はじめ、イギリスが極度の財政難のためギリシアとトルコへの経済軍事援助を続けることができなくなった時である。イギリスの援助がなくなれば、ギリシアのゲリラ戦争で共産主義勢力が勝ち、トルコはソ連の圧力に屈従せざるをえなくなると思われた。トルーマン大統領はイギリスの肩代わりをすることを決めたが、その実行のためには議会の承認、世論の支持が必要であった。またその頃には、アメリカ政府は、西欧諸国への大掛かりな経済援助を行う必要を感じ、そのための計画も検討していた。このような事情で、トルーマンは、全体主義勢力の脅威という言葉を使ってソ連の脅威を国民に印象づけ、世界が危機的な状況にあることを強調した。この演説の後、「冷戦」という言葉がアメリカのジャーナリズムによって創られ、新たな米ソの対立関係を表す言葉として世界に流布するようになるのである。

「冷戦」は戦争ではないが戦争に準じるような敵対の状態を意味するも

のであるから、「冷戦」という言葉が流布したことは、アメリカ政府には好都合であった。もし世界の状況が世界戦争に似た危機状況にあるということになれば、アメリカ人は、アメリカの力を用いてアメリカの味方を助け、アメリカの敵に対抗することに吝かではないからである。経済援助計画など西ヨーロッパ諸国との密接な提携関係は、アメリカ人がソ連の脅威を意識しなければ実現できなかったであろう。それゆえ、アメリカは、世界的な規模で恒常的に国際政治に関与するようになるために、冷戦を必要としたのだと言える。

米ソ両国の対抗関係は冷戦にとどまり、キューバ・ミサイル危機のような危機はあったが、実際の戦争にはならなかった。核兵器の出現が双方の行動を慎重にしたことは確かである。しかし、核兵器の存在は予防戦争や先制攻撃の衝動を誘発する可能性もあるから、冷戦が冷戦に留まった理由として核兵器がだけが決定的に重要だったとは言えない。緊張が継続しても、米ソ双方には米ソ直接対決を望まないという基本的態度があった。キューバ・ミサイル危機はソ連の冒険的な行動によって生じたが、その収束のために米ソ双方は適切な行動をとった。そして、その後両国は、核実験の制限、戦略兵器の制限などにより、両国の関係の安定を試みるようになる。したがって、「冷戦」が1980年代末まで続いたという場合、「冷戦」は、米ソの緊張状態というよりも、米ソの対抗関係を機軸とする国際政治の構造あるいはイメージとして定義し直されることが必要である。<sup>11</sup>

## 7. ベトナム戦争

冷戦時代、米ソ直接の戦争はなく、ヨーロッパでは戦争はなかったが、東アジアでは、アメリカは朝鮮戦争とベトナム戦争という二つの戦争を戦っている。それは簡単に言えば、東アジアの状況とヨーロッパの状況との違いのためである。冷戦はヨーロッパで西側とソ連側とが互いにそれぞれの領域を守ろうとして始まったものであるから、一方がその境界を侵せば第三次大戦を誘発する状況があった。しかし、アジアでは、スターリンは北朝鮮の武力による朝鮮統一の試みを認めた。それはスターリンがアメリ

カは韓国をそれほど重視していないと思い、北朝鮮が韓国に侵攻しても、アメリカが軍事力で阻止しない可能性が大きいと考えたからである。彼の予想に反してアメリカが軍事力をもって介入し、アメリカが逆に朝鮮を武力で統一しそうな状況になっても、ソ連は自ら参戦せず、かわりに人民中国に出兵を求めた。アメリカの方もこの戦争を朝鮮半島だけの戦争として戦うつもりで、中国領土に戦争を拡大する意志はなかった。ベトナム戦争は、ナショナリストである北ベトナムの共産党の政府が南ベトナム内部の同志と協力してベトナム統一を図ったのに対して、東南アジアにおける共産主義勢力の拡大を阻止するために、アメリカが南ベトナム政府を守ろうとした戦争である。アメリカは、この戦争も地域を限定した戦争として戦った。

アメリカがベトナムに大量の兵力を投入して直接武力行使をするようになるのは、1965年からである。当時のアメリカ大統領ジョンソンは、国内政策面では「偉大な社会」という旗印を掲げ、人種差別の解消と社会福祉の充実のために積極的な国内政策を行う方針を打ち出し、議会を動かして、64年から65年にかけて画期的な公民権法、老人医療保険法、貧困解消のためのさまざまな法律を制定した。アメリカで人種差別撤廃の法的な措置が整備された60年代前半は、国際社会ではアフリカ諸国が次々と独立した時期でもあった。人種差別の撤廃はアメリカ国内で盛り上がった公民権運動の成果であるが、アメリカ政治指導者たちはアメリカの国際的立場を考慮して国内の人種差別撤廃政策を推進したことも事実である。冷戦の舞台がヨーロッパから流動的な状況の他の地域に移り、アジア・アフリカ諸国が独立するとともに、ますます人種差別のない国であることが、民主主義の擁護者としてのアメリカの国際的指導力を維持するために必要になった。

ジョンソン大統領は、国内で人種差別撤廃と福祉政策を進めつつ、他方ではベトナムにアメリカの力による平和をもたらすために戦争へと深入りしていった。ジョンソンには、「偉大な社会」の建設もベトナムでの勝利も可能だという楽観があった。しかし、この戦争中、アメリカがベトナム情勢をコントロールできるという政府の主張は次第に国民の信頼を失い、ベトナム戦争政策への反対が強まる。戦争への反対には、アメリカは大規模



な軍事行動を行うような重要な利益をベトナムにはもっていないという現実主義的な反対と、この戦争は侵略者に対する戦争というよりも非民主的な政府を守ろうとする不名誉な反革命干渉であるという道義的反対とがあった。そのため1968年には、ジョンソン大統領は政策を軌道修正せざるをえず、北ベトナム爆撃を縮小して休戦交渉を始めることになる。ベトナム戦争への反対運動が盛んになった時期は、国内の多くの都市で人種紛争が発生した時期でもあった。公民権関連の法律ができ変化への期待は高まっても、黒人の都市民衆の生活がすぐによくなることはなく、かえって不満が爆発することになった。60年代の後半には、アメリカの白人たちは戦争の正義を疑い、長年の人種差別への反省を迫られ、自信をもってアメリカの理想を語ることができなくなった。

## 8. 「ベトナム後」の政策転換

その時期に登場してアメリカ外交の立て直しを図ったのが、ニクソン大統領と彼の補佐官キシンジャーである。彼らは「名誉ある休戦」を求めて北ベトナムと休戦交渉を重ね、ベトナム派遣米軍の段階的撤退を進めたが、他方で、ソ連・中国という二つの共産主義大国へ向けて積極的な外交を展開した。彼らは、ソ連・中国がアメリカとの友好関係に利益を見いだすようになれば、アメリカの利益に反する政策をとらなくなると考え、両国それぞれから友好的行動を引き出すことにより、国際政治にあらたな安定をもたらそうとした。彼らはそのような外交構想に基づいて人民中国との事実上の外交関係を樹立し、ソ連との間に軍備管理や通商などに関する合意を作った。彼らの中国・ソ連訪問による劇的な外交の展開は国民の支持を受けたが、ニクソンのあまりにも権力主義的な国内政治手法は次第に国民の反発を買い、ウォーターゲート事件で失脚に追い込まれた。

ワシントンの政治腐敗に失望したアメリカ人有権者は、アメリカの政治外交における道徳的リーダーシップの再建を願うようになった。その願望に答えるために登場したのが、カーターである。彼は、アメリカの世界的な影響力が従来、道義的リーダーシップに負っていたことを力説し、アメ

リカの道義的リーダーシップを復活させることを主張して人権外交を提唱した。1970年代半ばにアメリカがこのような理想を掲げる外交を展開できるようになったのは、二つの変化による。一つは、アメリカがベトナム戦争をすでに終結させていたことであり、もう一つは、国内で人種平等の原則の下に新しい人種関係を形成しつつあったからである。公民権運動やベトナム反戦運動に携わった人々が新たな目標を国際的人権擁護に求め、そのための団体を組織していた。人権外交は74年頃から議会主導で始まっており、カーターはそれを大統領主導で展開しようとしたのである。

この政策はその後の大統領に受け継がれ、今日に至るまで、民主主義と人権尊重の奨励は、アメリカ外交の重要な柱となった。現在の韓国大統領であり当時軍事政権反対の指導者だった金大中に対する死刑の執行をやめさせ、彼の帰国後の自由について軍事政権に注文をつけ、民主政治への速やかな移行について強い圧力をかけたのもアメリカであり、南米諸国の軍事独裁政権にさまざまな圧力をかけ、民主政治への移行を促したのもアメリカであり、徹底した人種差別体制を固守しようとした南アフリカ政府に対して厳しい経済制裁を課したのもアメリカであった。この人権外交は、アメリカの経済的、政治的、戦略的利害との兼ね合いがあるから、どの国にも一様には適用できないという問題があるが、アメリカが外交を通じて民主主義と人権の擁護に国際的に貢献してきたことは事実である。<sup>12</sup>

ここで、アメリカの国内政治について若干付け加えたい。カーター大統領はリベラルな政治家だったが、1960年代のジョンソンとは違い、「大きな政府」によって国内問題は何でも解決できるという態度はとらなかった。歴史的にみれば、アメリカ連邦政府がさまざまな形で経済活動への介入を強め、規制や補助金の給付を行い、社会福祉を提供するようになったのは、1930年代の大不況期だった。「大きな政府」への信頼、すなわち政府権限の拡大が国民の福利を増進するという意識が特にリベラルな立場の人々の間に育ったのはそれ以降である。60年代のジョンソン大統領は、そのような連邦政府への信頼感を背景に「偉大な社会」の形成を提唱したのだといえる。しかしカーターは、政府は万能ではないとして、国民に自らを助ける精神をもつことを求めた。80年代のレーガン大統領は、「大きな政府」が国

民に重い税を負担させ不必要な規制を行うことで国民の活力と自発性を奪ったので、国民を「大きな政府」から解放すればアメリカに朝が来ると主張して、思い切った減税や規制撤廃を行った。90年代、共和党保守派にはさらに極端な市場原理万能論も登場したが、彼らの勢力は大きくはならず、有権者はバランス感覚をもって弱者にも配慮を示す比較的リベラルなクリントン政権を支持したといえる。

アメリカでは70年代半ば以来、中流所得階層の上下への分解傾向が指摘され、80年代半ばの好況期にも、雇用の数は増えても収入のよい雇用は増えないという悲観的見方があった。しかし、近年のアメリカ政府の年次経済報告等によれば、90年代の好況期には雇用の増大とともに貧困階層が縮小したという。<sup>13</sup>幅広い中流階層の存在は、民主主義社会として望ましい条件であり、その安定に役立つものである。先進国経済の情報化や世界化によって中流階層の解体傾向が生じるとすれば、それはアメリカのみならず世界における民主主義の将来にとっても重大な問題である。しかし、アメリカが90年代に新たな産業の発展によって新たな雇用を生み出し、中流階層を再生産してきたのであれば、それはアメリカ民主主義社会が依然として強い活力をもっていることを示している。

## まとめ

アメリカは、20世紀の始めには、世界第一の経済大国になり海軍力を次第に強化したが、アメリカが世界最強の軍事力を常時もつようになるのは第二次大戦後のことである。アメリカは第一次大戦に参戦し、ヴェルサイユ講和のまとめには指導的役割を果たしたが、戦後の国際秩序を維持することには及び腰となり消極的態度をとった。アメリカ人には世界の中心国としてアメリカは相応しい責任を果たさねばならないという意識がまだなかったからである。そして国際秩序が崩壊に向かった1930年代には孤立主義へと後退した。しかし、アメリカは、第二次大戦勃発の危機に直面して以降、次第に孤立による平和という立場を離れて枢軸国との対抗姿勢を強め、日本のパールハーバー攻撃を機に国の総力をあげて戦争に参戦した。

アメリカという有力な国が存在しなければ、第二次大戦では枢軸国が勝っていたであろう。ドイツと日本が勝っていれば、自由主義的な民主主義は大きな打撃を受け、20世紀の間ふたたび勢いを取り戻すことはできなかったと思われる。自由主義的な民主主義が第二次大戦に生き残り、戦後、活力を回復して復興発展することを可能にしたのは、何よりもアメリカの力である。戦後の連合国による占領期にドイツと日本における議会制民主主義の復活を指導したのもアメリカであり、とくに日本の場合そうであった。アメリカは卓越した軍事力をもってソ連の勢力の拡張を押さえながら、西欧諸国や日本の経済復興と民主主義の安定を助け、それらの国々が経済復興をとげるにつれて、それらの国との間に開放的な国際経済関係を形成していった。他方、ソ連は最大の同盟国人民中国との協力関係を維持できず、両国は中ソ冷戦ともいべき陰悪な関係になった。80年代にソ連が冷戦政策からの転換を図るようになったのは、総合的な経済力・技術力においてアメリカとの差を詰められず、むしろ差を広げられてしまったためであるが、それ以上に、アメリカが西欧諸国や日本とともに繁栄する市場経済・民主主義圏を形成したことでソ連の影響力が矮小化されたためなのである。アメリカは対外政策で幾つもの誤りを冒した。しかしこのような実績を挙げてきたことは確かである。私は、自由主義的な民主主義者として、20世紀における最大の強国がアメリカであったことは幸いであったと思っている。

アメリカは、第二次大戦を戦い冷戦を繰り広げている間に、国内における白人優越主義を改めてきた。1960年代から70年代にかけて人種差別や性差別の解消では大きな進展があり、移民受け入れ政策も大きく変わり、ラテン・アメリカとアジアからの移住者が目立って増加した。アフリカやカリブ地方からの移住者も増えている。アメリカ国内にはさまざまな問題はあるが、開放的な多人種・多民族社会を発展させ、文化的経済的活力を保持し、自由主義的で民主的な政治を行っていることは、敬意に値する。

■本稿は2000年10月26日の立教大学アメリカ研究所の公開講演会のために用意した原稿に補筆したものである。研究所設立六十周年を記念する連続講演会の一つで講師を勤める機会を与えられた研究所の方々、とくに所長阿部珠理教授と佐々木卓也教授とに謝意を表したい。本稿の性質上、詳細な註をつけることはしなかった。以下に付す簡単な註は20世紀のアメリカに関する最近の文献のいくつかに言及するだけである。

\* \* \*

註

1. George F. Kennan, *American Diplomacy* (University of Chicago Press, 1951; Expanded edition 1985) 近藤晋・飯田藤次・有賀貞訳『アメリカ外交50年』(岩波現代文庫, 2000年)
2. このことについては、Olivier Zunz, *Why the American Century?* (University of Chicago Press, 1998) の議論が示唆に富む。
3. Tony Smith, *America's Mission: The United States and the Worldwide Struggle for Democracy in the Twentieth Century* (Princeton University Press, 1994) を参照。
4. アメリカの国家機構(連邦行政部)の整備が能動的な対外政策の展開を可能にする条件だったことについては、Fareed Zakaria, *From Wealth to Power: The Unusual Origins of America's World Role* (Princeton University Press, 1998) が強調している。
5. 近年の著作では Henry Kissinger, *Diplomacy* (Simon & Schuster, 1994) 岡崎久彦監訳『外交』上・下巻(日本経済新聞社, 1996年)がセオドア・ローズヴェルトとウィルソンをリアリスト、アイディアリストとして対比し、リアリストの立場からウィルソンには批判的であるが、アメリカ人にとって道義的な理由づけなしには国際的責任は引き受け難いことを理解したことについてはウィルソンを評価している。ウィルソン外交のリアリズムについては、有賀「ウィルソン政権とアメリカの参戦」『岩波講座 世界歴史』[IIIシリーズ]第23巻「現代I」(岩波書店, 1970年)を参照されたい。
6. ウィルソンが20世紀のアメリカの対外政策の基調となるイデオロギーを創りだしたと論じ、彼の思考を「危機の国際主義」と呼ぶ Frank Ninkovich, *The Wilsonian Century: U.S. Foreign Policy since 1900* (University of Chicago Press, 1999) は興味深いウィルソン外交論、20世紀アメリカ外交論である。ニコビッチはウィルソン主義の基本的特徴として重大な脅威の存在の意識を挙げる。外部の世界からの脅威の意識はアメリカ人の歴史的な国民的アイデンティティの形成の仕方に関連しているという解釈は、永井陽之助『冷戦の起源』(中央公論社, 1978年)に提示されているが、最近の議論としては、David Campbell, *Writing Security: United States Foreign Policy and the Politics of Identity* Rev. ed. (University of Minnesota Press, 1998) がある。
7. 第一次大戦後から1920年代にかけてのアメリカの対欧経済外交に関する研究は多く出ているが、Melvyn P. Leffler, *The Elusive Quest: America's Pursuit of European Stability and French Security* (University of North Carolina Press, 1979) と Bruce Kent, *The Spoils of War: The Politics, Economics, and Diplomacy of Reparations, 1918-1932* (Clarendon Press, 1991) から学ぶところが多かった。

<sup>8</sup> より詳しくは有賀「社会的変化と対外関係—日米関係の歴史と現在に関する一考察」『同志社アメリカ研究』23号（1996年）を参照されたい。

<sup>9</sup> FDR外交に関する評価はまだ定まっていないが、Robert A. Divine, *Roosevelt and World War II* (Johns Hopkins Press, 1969); Robert Dallek, *Franklin D. Roosevelt and American Foreign Policy* (Oxford University Press, 1979); Gary R. Hess, *The United States at War* (Harlan Davidson, 1986)などに傾聴すべき解釈がある。

<sup>10</sup> Paul Lauren Gordon, *Power and Prejudice: the Politics and Diplomacy of Racial Discrimination* (Westview Press, 1988) 大蔵雄之助訳『国家と人種偏見』（TBSブリタニカ、1995年）; David P. Forsythe, "Human Rights in Foreign Policy: Retrospect and Prospect," *Political Science Quarterly*, 105:3 (1990) を参照。

<sup>11</sup> 従来の冷戦の定義については、永井陽之助『冷戦の起源』を参照。永井自身の定義では、双方が相互の交渉による問題解決の不可能性を認識して、自国の利益を守るために互いに一方的な非軍事的行動を取り合うような状況が冷戦である。冷戦の安定化について、Marc Trachtenberg, *A Constructed Peace: The Making of the European Settlement, 1945-1963* (Princeton University Press, 1999)は、米ソ冷戦が1963年以降安定した国際システムになったと論じる。John Lewis Gaddis, *We Now Know: Rethinking Cold War History* (Oxford University Press, 1997)も冷戦安定の時期について同様の見方をしているが、核兵器の均衡が冷戦の安定と長期化をもたらしたと考えている。

<sup>12</sup> カーター以降のアメリカの人権外交については、有賀貞編『アメリカ外交と人権』（日本国際問題研究所、1992年）および渡邊昭夫編『アジアの人権—国際政治の視点から』（日本国際問題研究所、1997年）の中の有賀「アメリカの人権外交」を参照されたい。

<sup>13</sup> *Economic Report of the President* (Feb. 1999), pp. 41-42; (Feb. 2000), p.28などを参照。